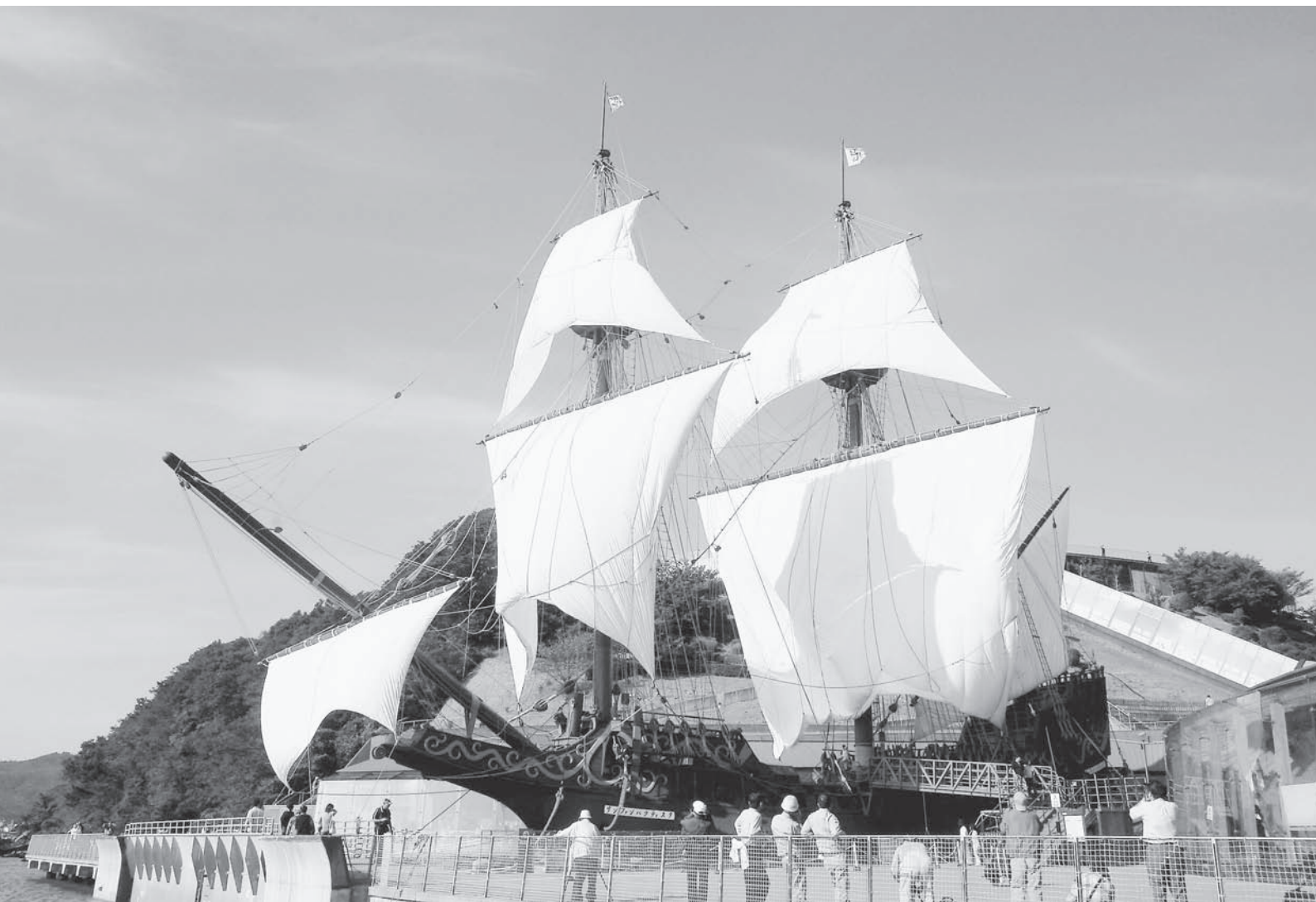


いしのまき

市議会だより

No. 8

平成18年11月14日



総展帆したサン・ファン・パウティスタ

おもな内容

各常任委員会での決算審査…………… P 2～P 3	一般質問…………… P 6～P11
各常任委員会の審査内容…………… P 4	各委員会の行政視察…………… P11
提出された議案と結果…………… P 4～P 5	請願の審議結果…………… P12
人事案件…………… P 5	意見書・決議…………… P12
第三回定例会の会議日程…………… P 5	



この広報誌は環境にやさしい植物
性大豆インキで印刷しています



古紙配合率100%再生紙を
使用しています

いしのまき市議会だよりは、
環境保護を目的として再生紙を
使用しています。

石巻市議会のホームページもご覧ください。
<http://www.city.ishinomaki.lg.jp/gikai/gikai.jsp>
へアクセスしてください。

総額千二百十二億二千五百四十四万二千円の平成十七年度決算を認定

市議会第三回定例会は、九月四日から二十七日までの二十四日間の会期で開かれました。今回の定例会では、平成十七年度一般会計および各種特別会計ならびに病院事業会計などの決算認定が、九月六日の本会議において審議された後、総務企画、環境福祉、建設、産経教育の各常任委員会に分割付託され、慎重に審査が行われた結果、いずれも認定すべきものと決まりました。

常任委員会での決算審査

各常任委員会は、平成十八年九月十二日から九月十五日まで、平成十七年度各種会計決算の書面審査と現地視察を行いました。その中から、いくつかの質疑と答弁および現地視察状況をお知らせします。

総務企画 地域新エネルギー について

問 バイオディーゼル燃料（BDF）導入プロジェクトの事業化に向けた具体的な内容についてたずねます。

答 導入調査委員会を立ち上げ、四回の会議を開催して、BDF導入の可能性について調査しています。その結果、魚市場のフォークリフトの燃料として使用できる可能性も高く、さらに、平成十八年度ではサンネットなごみにおいて食用油を回収し、BDF燃料に変換する

設備を導入しています。

なお、食用油の回収方法について、大規模な工場等ではある程度確立されており、今後は、一般家庭からの回収方法について検討していきたいと考えています。

バイオディーゼル燃料（BDF）とは

植物性の油を原料としたディーゼルエンジン用の燃料で、軽油の代替として、これまで廃棄されてきた廃食用油を再利用する、資源循環型の燃料です。

環境福祉 高齢者の生きがい 対策について

問 高齢化率が高まっている今日、高齢者の生きがい対策についてたずねます。

答 生きがい対応デイサービス事業を、石巻市社会福祉協議会等へ運営委託しています。集いの場や趣味制作等の活動の場など、通所による各種のサービスを提供することで、社会的孤立感の解消、心身機能の維持向上等、生きがいを持つて日常生活を過ごす手助けに結びついており、好評な事業となっています。

本年度、石巻市老人保健福祉計画を策定しましたが、各種事業を各地域に計画的に広げるよう調整しており、来年度以降、順次進めていきたいと考えています。

建設 工業港曾波神線の 整備状況について

問 早期供用に向けて、現在の整備状況をたずねます。

答 未整備分六百七十メートルの中に、JR仙石線と交差する部分があり、その整備方法について、現在県およびJRと協議を進めています。また、計画上は四車線ですが当面片側一車線、上下二車線での段階的な整備も選択肢の一つとして、早期に供用開始できる手法を検討したいと考えています。なお未整備分の工事着手時期については、平成二十一年度までの用地取得完了を待つて行うこととなりますが、平成二十四年度の国の事業認可期間までの完了を目標に対応していきたいと考えています。

産経教育 学校給食での地産 地消の取り組み について

問 学校給食での地場産品の使用状況についてたずねます。

答 学校給食の食材については、石巻産を主体に、県内産や東北産などを使用しており、納品の際には産地が記載された証明書の提出を義務付けています。

また、食材の入札に当たっては、市場価格の把握に努めながら、できるだけ地元産の食材を使用するよう業者に要請しています。その結果、地場産品の使用率は、平成十六年度九・七%に対し、昨年度は十二%に向上しており、将来は二〇%を超えるよう、今後も学校給食での地産地消に、積極的に取り組んでいきたいと考えています。

総務企画 行政委員について

問 今後の行政委員の職務内容等についてたずねます。

答 合併時点で旧町の報酬および職務内容に相違があったことから、報酬については、平成十八年度に平準化の第一段階として、二十%から三十五%の引き下げを実施しています。

旧石巻市の行政委員の職務内容は、市報等の文書送達と世帯台帳の整備、地域間の連絡調整が主な業務であるのに対し、旧六町では、それらに加え、葬儀における哀悼の言葉の代読をはじめ、災害時の被害状況把握調査など多岐にわたっています。また、旧町の間においても職

務に格差があることから、現在、職務内容等の精査を行っています。なお、平成十九年度の制度統一に向けて、旧六町分を一つの方向にまとめ、将来的に条例の一本化を含め、旧石巻市に近い形で統一したいと考えています。

環境福祉
子育て支援センター
事業について

問 河南子育て支援センター「パプラ」は利用者が多く、職員の加配や応援体制等の整備が必要と考えますが、今後の運営方針についてたずねます。

答 平成十七年度は、全体で千九百二十三組、そのうち河南地区では千四百七十六組、河南地区以外では市外からも含め、四百四十七組の利用がありました。

支援センターの指導員は、有資格であることはもちろんのこと、一定の経験も必要とするため、職員の加配については難しい状況にあります。現在、二名体制での運営を行っておりませんが、繁忙期には保育所との連携を図りながら、応援体制について検討する必要があると考えています。

また、市内各地区や市外から

の利用者も多いことから、支援センター未設置地区への施設整備を進め、利用者の利便向上と、キーとなる基地局を設けることにより、応援職員の派遣体制を整備するなどの方策を、検討していきたいと考えています。

建設
危険ブロック塀の
除却促進および調
査について

問 市内全域における危険ブロック塀の調査の進捗よく状況についてたずねます。

答 特に危険なブロック塀所有者に対しては、除却補助制度の案内とともに文書による除却を促しています。

調査については、石巻地区は全域、牡鹿地区は約半分が終了しています。残りは現在調査中で、ほか五地区では今後調査を行う予定です。

環境福祉
石巻広域クリーン
センターの現状に
ついて

問 石巻広域クリーンセンターの現状と、故障等により稼働停止した場合等の対応についてたずねます。

答 平成十七年度のごみ搬入量は、一昨年と比較して七百六十二トン増加しており、現在も処理能力を六千二百トンほど超えて焼却されていることから、計画稼働日数を増やして対応しています。

稼働停止した際の対応策としては、緊急避難的な措置として最終処分場へ持っていかざるを得ないと考えています。

また、平成十九年度に大規模な補修計画が予定されており、一時、クリーンセンターへの搬入ができなくなることから、さらなるごみの減量化策を推進したいと考えています。

産経教育
中小企業福祉事業
について

問 石巻地区勤労者福祉サービスセンターの運営状況についてたずねます。

答 会員数は、平成十六年度三千四百二十七人に対し、昨年度は三千三百二十二人と、ほぼ横ばいで推移しています。同センターは中小企業の福祉向上を図ることを目的として、共済給付事業や人間ドックなどの健康維持増進事業、退職金共済などの老後生活安定事業、各

種講座や催し物などの自己啓発・余暇活動事業など、中小企業勤労者のための総合的な福祉事業を実施しており、今後は、

事業内容のさらなる充実を図るとともに、企業訪問などにより本事業のPRに努めたいと考えています。

決算審査のための各常任委員会の現地視察

〔総務企画委員会〕



桃生総合支所

〔建設委員会〕



鳥谷坂大沢線道路改良工事

〔環境福祉委員会〕



河南子育て支援センター「パプラ」

〔産経教育委員会〕



雄勝東部地区水産加工場

条例や補正予算など二十四件可決

各常任委員会の審査内容

九月六日の本会議で条例や予算などの議案が審議され、総務企画、環境福祉、建設、産経教育の各常任委員会に付託されました。各常任委員会で審査されたことの中から、いくつかの質疑と答弁の要旨を紹介します。

総務企画 固定資産税の 課税について

問 冷凍倉庫に係る固定資産税を誤って一般用倉庫として課税した経過と今後の対策についてたずねます。

答 本年五月、名古屋市において、冷凍倉庫に係る固定資産税について誤って課税率の高い一般用倉庫として課税していたことが新聞報道されました。本市も五十四社の冷蔵施設百十五棟を再点検した結果、四社五棟に評価の誤りが判明しました。原因については、総務省の評価基準に冷凍倉庫の定義が示されていないかつたため、登記上の建物の種類に冷蔵倉庫や倉庫など表示されていたものを当市を含む多くの自治体が一般用倉庫と誤認したためです。今後は納税者に課税内容が分

かるよう課税明細書に冷凍倉庫の表示をするとともに、全国組織を通じ冷凍倉庫を評価基準の中に明記するよう総務省に要望してまいります。



環境福祉

問

「みどり園」「かしわホーム」の今後の運営形態について、障害者自立支援法施行により、公設の「みどり園」「かしわホーム」における、来年度の施設利用料、負担金等についてたずねます。

「みどり園」「かしわホーム」の今後の運営形態について、障害者自立支援法施行により、公設の「みどり園」「かしわホーム」における、来年度の施設利用料、負担金等についてたずねます。

答

本年度、「みどり園」等の公設施設については、無料で利用いただいておりますが、障害者自立支援法の施行に伴い、十月一日より障害者が民間施設を利用する場合は、一割の利用者負担が必要になることから、今後の運営形態等については、利用者および施設関係者を交えた中で、検討を進めていきたいと考えています。



福祉作業所みどり園

建設

問

区画整理事業の進捗状況についてたずねます。

区画整理事業の進捗状況についてたずねます。

答

蛇田中央区画整理組合が七割。蛇田西部が一割の進捗で、南境、渡波北部、



大型店の建設が進む蛇田西部土地区画整理

産経教育

問

付帯設備が完成する前の指定管理者指定についてたずねます。

付帯設備が完成する前の指定管理者指定についてたずねます。

答

当該施設の本体工事については九月二十日に終了し、引き渡しが行われる予定ですが、付帯設備工事である海積み搬送設備の基礎工事において、既存基礎の構造が、設計時に想定したものと異なっていたことから未 completion となっており、その完成を待っての指定管理者移行となること、その間の機械設備の維持管理や地元漁船への氷の供給、製品の冷蔵保管に支障を来すことから、施設完成前に指定管理者



牡鹿製氷冷蔵庫

提出された 議案と結果

決算

〔いずれも原案認定〕
▼平成十七年度石巻市一般会計及び各種特別会計決算認定について

▼平成十七年度石巻市病院事業会計決算認定について

条例

〔いずれも原案可決〕
▼石巻市保育所条例の一部を改正する条例

老朽化が著しい湊保育所の建物を閉鎖し、幼保一体化施設として改修整備する湊幼稚園と同一施設内併存運営にするため、湊保育所の位置を変更するものです。

▼石巻市放課後児童クラブ条例の一部を改正する条例

湊保育所および湊幼稚園の幼保一体化施設改修整備に併せ、総合福祉会館みなと荘内の児童集会所を利用し、湊地区放課後児童クラブを新設するものです。

また、放課後児童健全育成事業として、桃生地区で実施されている「石巻市放課後児童と高齢者の交流事業」については、利用者からの負担金を徴収せずに実施していますが、合併協議時に、同事業の利用者負担の公平性を図るため、平成十九年度より同地区の利用者から負担金を徴収することと調整されているため、改正するものです。

▼石巻市国民健康保険条例の一部を改正する条例

健康保険法等の一部を改正する法律が平成十八年六月二十一日に成立したことに伴い、健康保険法施行令が改正される予定であり、同施行令に規定している出産育児一時金については、三十万円が五万円引き上げられ三十五万円に、葬祭費については、これまで標準報酬月額に応じた支給（最低保障額十万円）が五万

円の定額制に改正されることとなっており、本市国民健康保険の出産育児一時金および葬祭費は、これまでも健康保険法に準じて支給してきたことから、今回、石巻市国民健康保険条例についても同様に改正するものです。

▼消防組織法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例

石巻市病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例

予 算

（いずれも原案可決）

▼平成十八年度石巻市一般会計補正予算（第四号）

▼平成十八年度石巻市土地取得特別会計補正予算（第一号）

▼平成十八年度石巻市診療所事業特別会計補正予算（第一号）

▼平成十八年度石巻市おしか木エールランド事業特別会計補正予算（第一号）

▼平成十八年度石巻市旅客定期航路事業特別会計補正予算（第一号）

▼平成十八年度石巻市下水道事業特別会計補正予算（第二号）

▼平成十八年度石巻市漁業集落排水事業特別会計補正予算

（第一号）

そ の 他

（いずれも原案可決）

▼専決処分報告並びにその承認を求めることについて（訴えの提起について）

▼住居表示に関する法律第三条第一項の規定による本市における市街地の区域及び当該区域における住居表示の方法について

▼指定管理者の指定について（石巻市牡鹿製氷冷蔵庫）

▼工事請負の契約締結について（石巻市立湊小学校校舎改造・特別教室棟建設工事）

▼工事請負の契約締結について（石巻市南境排水ポンプ場スクリーンポンプ設置機械設備工事）

▼市道路線の認定について

▼財産の取得について

（滞納整理システムソフトウェア及びサーバ関係機器）

▼人権擁護委員候補者を推薦するにつき意見を求めることについて

人権擁護委員候補者を

人権擁護委員の任期が満了となるため、次の方を推薦することについて、異議がありませんでした。

【再任】

▼ 洪 谷 精 一 氏

市政を知るために 議会を傍聴してみませんか

本会議の開会時刻は原則午後一時ですが、議会運営上開会時刻が変更になることがあります。

次の定例会は十二月五日から二十一日までの予定です。

第三回定例会の 会議日程

9月4日 本会議 開会、会期の決定、提案理由説明

6日 本会議 決算、条例案、予算案等審議

7日 委員会 総務企画委員会

12日 委員会 総務企画委員会

13日 委員会 環境福祉委員会

14日 委員会 産経教育委員会

15日 委員会 建設委員会

21日 本会議 一般質問

22日 本会議 一般質問

25日 本会議 一般質問

26日 本会議 一般質問

27日 本会議 委員長報告、追加議案審議、閉会

市政に対して おたずねします

一 般 質 問

第三回定例会の一般質問は、九月二十一日、二十二日、二十五日および二十六日の四日間行われました。
一般質問には二十六人の議員が登壇し、市政全般にわたって市当局の見解をたずねました。
その中から、いくつかの質問と答弁の要旨を紹介します。

市内商工会への 対応について

問 「市内商工会の補助金に関する要望」への対応についてたずねます。

答 各商工会に対する今年度の補助金は、平成十七年度の実績から一律十五%を削減するという苦渋の選択をしました。

市内の各商工会は、平成十七年四月に七商工会から三商工会へと合併し、組織およびエリアの拡大に伴って新たな費用負担が生じたことや、従来どおりの会員へのきめ細かなサービスの提供を図るといった観点から、経営基盤の強化の必要性については、十分に認識しています。

要望のあった補助金削減率の縮小については、商工会の果たす役割を十分に踏まえ、今後の財政状況を見据えながら、適切に対応したいと考えています。



石巻かほく商工会

石巻の宝 沼津貝塚について

問 貝塚の全容解明を図る、調査発掘の実現についてたずねます。

答 近年における貝塚等、重要遺跡に関する発掘調査については、十分な期間や費用はもとより、高度な発掘技術のみならず、当時の環境を復元するために地形学や地質学、多方面にわたる分析や保存科学など、幅広い分野の専門家を総動員した計画と実行が必要となるため、周到な事前準備と明確な目的に基づいて発掘調査を行うことが肝要であると認識しています。

このような状況から、沼津貝塚の調査発掘を本市単独で実施することについては、非常に困難である可能性が高く、国や県また大学等の事業と連携して進めたいと考えています。



沼津貝塚

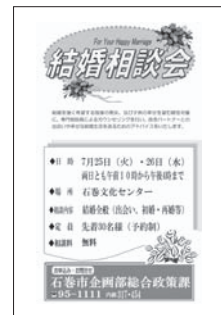
結婚推進対策について

問 結婚推進対策の、今後の展開についてたずねます。

答 結婚相談会を、十二月十三日に河北総合センターで、来年の二月に桃生地区で、開催することとしています。

また、独身男女各二十名をバスに乗せ、市内の観光施設、体験型施設等を巡る「いしのまき『ラブ・バス』ツアー」に、市として助成金を交付するなどの支援を行っています。

結婚推進対策は、少子化問題や後継者問題解決のために大変重要な施策であることから、今後、行政が直接行う推進策をさらに検討し、併せて民間が行う活動を積極的に支援しながら、結婚推進に全市を挙げて取り組む体制づくりや、結婚推進のための行政組織の充実も進めたいと考えています。



結婚相談会チラシ

JAいしのまきの公金の取り扱い金額は、約三十一億七千六百万円と、本市の収納代理金融機関の中では一番です。これまで利用していた窓口が少なくなることで市民への影響が懸念される場所ですが、本市としても、納付環境の利便を図り、収納率の向上につなげるために、口座振替制度の利用推進を図りながら、併せて窓口収納環境の整備も考えています。

問 JA窓口が無くなることで納税等に支障を来すと思われるが、見解をたずねます。

答 JAいしのまきは、再編計画の対策として渉外担当職員の増員を図り、距離が遠くなった地区への訪問頻度を増やすなど移動窓口的な役割を果たすことで、店舗廃止に伴う体制の充実を図ることです。



システムが設置されている釜小学校

自然災害への備えについて

問 緊急地震速報システムを
主な公共施設へ設置すべき
と思うが、見解をたずねます。

答 気象庁では、本年八月一
日から、緊急地震速報の先
行的な提供を開始しました。

本市においても、緊急地震速報システムが釜小学校に設置されていることから、今後は、そのシステムをネットワーク回線等に接続し、学校施設などの公共施設で受信、活用していきたいと考えています。

気象庁は、情報を受けた方が誤った行動をとるにより、事故や混乱のおそれがあることから、現時点においては、そのおそれのない事業者等に対して先行的に提供しており、本市としても、今後の動向を見極めながら、活用方法等について研究していきたいと考えています。

行財政改革の推進について

問 合併に伴う人事管理の
観点についてたずねます。

答 昨年四月一日の合併以来、
組織の拡大や職員数が増加し、職場環境や人間関係あるいは事務の手法など、今までは大きく変化している中で、職員の中には、合併以前の感覚で対応している部分が多くあるのではないかと思っています。

しかし、地方自治体を取り巻く厳しい環境の中で、新生石巻市をつくっていくためには、職員が同じ思いで組織目標の達成に取り組むことが、大変重要であると認識しています。

そのためには、今後とも本庁と総合支所の人事異動や職員研修を積極的に進め、職員の意識改革とさらなる資質の向上を図り、一層の適材適所への配置に努めたいと考えています。



医療費、介護給付費の抑制について

問 メタボリック・シンド
ロームの取り組みについて
たずねます。

答 メタボリック・シンド
ロームとは、特に内臓脂肪
型肥満によって、生活習慣病が
引き起こされやすくなった状態
をいいますが、厚生労働省の調
査によると、内臓肥満がもとで
高血圧、高血糖、高脂血症の症
状が重なり、心筋梗塞（こうそ
く）や脳卒中等に進行すること
がわかってきました。

そのため、来年度から実施する石巻市健康増進計画推進の重点項目として、「栄養と食生活」「身体活動と運動」「たばことアルコール」「がん・脳卒中と糖尿病」などを掲げ、メタボリック・シンドロームの考え方を取り入れた、生活習慣病対策に積極的に取り組むこととしています。



市民による協働の まちづくりについて

問 今後の総合支所の位置づ
けについてたずねます。

答 新市まちづくり計画にお
いて総合支所は、地域まち
づくり委員会と連携して地域自
治組織を形成するとしており、
地域自治組織は、地域の活性化
と合併による不安の解消をねら
いに、市民と行政とが一体と
なった協働のまちづくりを推進
することを、活動の基本として
います。

総合支所は、これからも旧町
地域の中心施設として、また、
地域住民の心のよりどころとし
て、地域の個性を生かしたまち
づくりや、協働によるまちづく
りの推進、さらには、地域住民
の生命や財産を守る地域防災の
拠点としての機能を果たしてい
くものと考えています。



桃生総合支所

教育改革について

問 少子化が急速に進展する
中で、小中学校の適正な規
模の検討についてたずねます。

答 学校の統廃合は、教育上
の問題だけでなく地域社会
全体の問題でもあり、適正な規
模の学校に通学させたいと思っ
保護者がいる一方で、地域のシ
ンボルである学校を失いたくな
いという感情も根強く、統廃合
の学校の設置場所をめぐる論争
も多くの都市で起きています。

本市としては、その解決に十
分な調査、分析と、市民や教育
関係者との多くの議論が必要で
あると認識しており、平成十九
年度中に策定する教育ビジョン
において、学区の見直しを含め
た学校の適正規模と適正配置に
ついて基本的な方向性を定め、
その後、具体的な方針と方策を
策定したいと考えています。





石巻専修大学

防災対策について

問 消防団員減少の歯止め策として、大学生を募集することについてたずねます。

答 消防団員については、全国的に減少傾向であり、本市でも団員の高齢化が進み、将来の担い手不足が懸念されています。

愛媛県松山市では、全国初の大学生による消防団が結成されているほか、仙台市でも学生団員の増員募集に力を入れるなど、さまざまな取り組みが行われています。

本市には、石巻専修大学生の消防団員が六名いますが、消防団員の確保については地域防災力の充実強化のため、大学当局への働きかけや学生に対する入団啓発などにより、積極的に大学生団員の増員、確保に努めたいと考えています。

度重なる

原発不祥事について

問 市は、安全が確認できるまでは運転再開には同意できないことを明言すべきと思うが、見解をたずねます。

答 大きなトラブル等があった場合には、東北電力との安全協定第十条の規定に基づき、これまでも立ち入り調査を実施していますが、安全協定第十一条の発電の制限については、ある意味ペナルティーの条項で、不誠実な対応があった場合に限り適用すべきものと考えます。

今回、品質保証体制の総点検および一号機の耐震安全性の確認についても、東北電力は地元自治体が了承するまでは運転再開しないものと考えていますし、特に市長から東北電力に対し、個別の運転再開ではなく一号機の耐震安全性を確保した後に、三機一揃に再開するよう申し入れてい

女川原子力発電所周辺の安全確保に関する協定書

宮城県及び女川町・石巻市（以下「甲」という。）と東北電力株式会社（以下「乙」という。）とは、乙の設置する女川原子力発電所（以下「発電所」という。）に関して、地域住民の健康を守り生活環境の保全を図るため、次とおり協定を締結する。

（安全性の確保）

第1条 乙は、発電所の建設及び保守運営に当たっては、関係法令の規定及び法令の規定に基づく保安規定のほか、この協定を遵守して安全性の確保に努めるものとする。

2 乙は、発電所の建設及び保守運営に当たっては、新技術の開発、安全管理体制の強化、施設の改善等を積極的にに行い、放射線業務従事者の被ばく低減及び放出する放射性廃棄物の低減を図るものとする。

（協議事項）

東北電力との安全協定書

問 公共心や善意に根差した市民の自発的な行動こそが、地域づくりの原点であり、そのような輪を広げ、組織的な活動にまで発展させていくことが、社会を良くしていくことにつながるものと考えています。

一方、職員自身、一市民として公益的な活動に携わる場面があるのももちろんのこと、市民と行政が対等のパートナーとして連携していくためには、協働のあるべき姿や考え方をしっかりと身につけて、職員と市民とが共通認識を持つ必要があります。

分権型社会に向けて、協働によるまちづくりをコーディネートしていくことが、総合支所を含む行政側に課せられた大きな役割の一つと考えています。



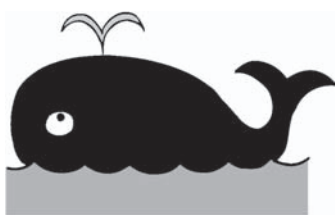
住民の自治意識の高揚について

問 分権型社会における、住民の自治意識高揚と職員の意識改革についてたずねます。

問 健康食として鯨肉の普及への取り組みについてたずねます。

答 鯨肉は、高タンパク、低脂肪、そして生活習慣病予防に効果のある脂肪酸を多く含むほか、カツオやマグロなどの運動持続力を生み出す成分と同じ栄養素が含まれるなど、現代の食生活に求められる栄養特性を備えた、優れた健康食材です。

また、アレルギー患者や小学生、高齢者も安心して食べることができる食材であることから、まずは学校給食での利用回数を増やしながら、高校、大学の食堂とか病院や老人福祉施設などにも鯨肉の利用を広めたいと考えており、その環境づくりとして、今後とも関係機関に対して、提供価格の引き下げを求めたいと考えています。



問 民間委託した地域包括支援センターの、半年間の状況と課題についてたずねます。

答 本センターは市内に九カ所設置しており、介護予防プラン作成、地域のケアマネジャー支援、権利擁護等の相談福祉マップ作成などの業務に当たっています。

「要支援二」および「要支援一」の方の介護予防プラン作成数は毎月のように増加しており、現在、業務のほとんどを占めています。

今後はこれに加え、センター本来の役割である高齢者の総合相談窓口としての機能がますます高まってくると思われま

そのため、市としても、各センターに対する相談体制や支援体制を充実していきたいと考えています。



渡波地域包括支援センターが併設されている建物

教育基本法改定の論議について



問 改定案第二条第五項「愛国心」について、見解をたずねます。

答 日本人として、国際社会の一員としての自覚と国際社会に貢献しようとする意識とともに、郷土や国を愛する心は人格形成の基本となる大切なものであり、それは子供たちの心の中に自然にはぐくまれてこそ、本物になるものと考えています。そのため、誇りを持つ郷土や信頼される国家など、トータルに子供の育つ環境をつくる責任があると考えています。その上で我が国だけでなく、他国を尊重するという国際的な視点に立つことが求められています。これらのことは、日本国民として守らなければならない最も基本的なことであり、憲法第十九条が保障する「思想及び良心の自由」を侵すものではないと考えています。

循環型社会について

問 ごみの減量のため、今後どのような施策を取り入れていくのかたずねます。

答 本市のこれまでのごみ減量化対策としては、昨年四月から実施した粗大ごみ有料化事業や、生ごみ減量用容器の購入者に対する助成および市民団体による集団資源回収に対する補助に加えて、今年四月からは雑紙類の分別収集を導入し、減量化、再資源化の推進を図っていますが、現時点では目標どおり進んでいない状況です。

このため、これらの施策が今後もごみ減量につながる場合、プラスチックごみの分別、さらには家庭ごみの有料化等についての検討も、視野に入れないといけないと考えています。



雨水排水対策について



眼鏡筒排水機場

問 台風シーズンの眼鏡筒排水機場の、大雨対策についてたずねます。

答 口径二百ミリの水中ポンプ二台を、現在数カ月レンタルで常設し、大雨に備えています。

また、勤務時間外の大雨に対しては常時、雨対策班として十名程度、四班編成で一週間ごとの当番制をとり、眼鏡筒などの排水ポンプ場や防災調整池等に対応することとしています。

さらに、勤務時間内においても、一時間で降雨量が一〇ミリ以上の強雨に対しては、雨対策班を別に十五名で班編成して、浸水が多いポンプ場への臨時ポンプの増設、水路、スクリーンのごみ上げなど排水機能保持と巡視強化の対応をしています。今後とも大雨対策には、最大限の努力を傾注していきます。

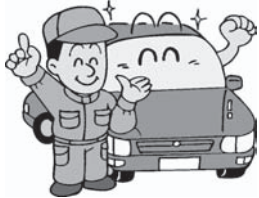
自動車産業の振興支援について

問 産・学・官が一体となった取り組みについてたずねます。

答 関東自動車工業(株)の増産態勢を契機として、自動車関連産業を中心とした施策が進められており、宮城県では「みやぎ自動車産業振興協議会」が本年五月に発足し、石巻市内からも二十二社が加盟しています。

石巻専修大学においても本年四月に、トヨタ自動車が開発に携わった方を教授として招聘し、東日本の大学で初めての自動車工学コースが設立されました。

本市が行っている研究開発支援事業としては、企業が行う独自の研究開発、共同開発に対して、産業創造助成金制度による助成金を交付しているほか、委託事業として、専門のアドバイザー二名による高度で技術的な相談会を実施しています。



教育の充実について



校舎改造工事が行われている湊小学校

問 教育施設整備の推進状況についてたずねます。

答 新市まちづくり計画の教育施設整備事業に掲げた事業では、大谷地小学校校舎が平成十七年度に整備を終え、湊小学校および蛇田中学校校舎については現在整備工事を行っています。また、和瀨小学校校舎の改築工事が本年十二月の完成予定、二俣小学校の屋内運動場は、平成十七年度に新築しました。

平成十八年度の耐震診断事業については、三校の校舎と七校の屋内運動場の耐震診断・評価業務を予定しています。

また、このほかの施設整備事業については、施設整備計画を策定し整備していきませんが、老朽化や構造等において危険性が高いと認められるものを優先したいと考えています。



クラブ開設予定のみなと荘

子育て支援について

問 放課後児童クラブの未設置地区に、今後開設する予定があるのかたずねます。

答 未設置地区への開設については、クラブの管理運営上、学校単位に設置することが望ましいわけですが、少人数では運営に支障があることも事実ですので、当該地区において地域の意見を聞き、住民ニーズなどの調査を実施するとともに、小学校の余裕教室の状況を見ながら検討したいと考えています。
なお、現時点での今後の開設予定ですが、以前から要望があり開設場所を探していた湊小学校地区については、今年の十二月に総合福祉会館みなと荘において、また、河北の飯野川第一小学校地区については、学校の余裕教室を利用し開設する方向で、検討しているところです。

海に扉を開いた石巻の歴史に学ぶまちづくりについて

問 野蒜築港と北上運河建設の歴史を今に伝える「運河交流事業」についてたずねます。

答 現在、本市には、この運河の歴史や自然環境に着目し、さまざまな活動を展開している民間団体が数多くあります。また、北上川・運河交流館と水の洞窟では、市民の運河に対する関心を啓発する展示を行うとともに、水辺空間の活動拠点として、地域の人々の活動を支援しています。
本市としては、これらの団体や機関への協力、連携を通して、北上運河の歴史的重要性の認識や水環境保全の意識啓発につながる「運河交流事業」の活性化を図るため、運河交流館周辺における諸活動をはじめ、自然環境保全に関する啓発活動に努めていきたいと考えています。



運河交流館

不安定雇用の抑制について

問 管内の若者の就職環境の実態と、その支援策についてたずねます。

答 本年七月現在の石巻管内の有効求人倍率は、〇・七二倍と雇用状況の改善が見られる一方、正規社員の有効求人割合は約四六％と、依然パートタイムなどの非正規社員の雇用形態が上回っており、とりわけ、若年者については正規社員としての雇用は低く、派遣社員や臨時雇用が多くなっています。
就職に悩みを抱える方やフリーター、ニートを対象に、就職活動の実践力が養えるよう「若年者就職支援講座」を開催し、併せて、若年者が自分にあつた職業適性診断や職業検査が行えるよう「ヤングジョブスポート」を開催して、雇用のミスマッチといわれる状況を、できるだけ改善するように努めています。

管内の若者の就職環境の実態と、その支援策についてたずねます。



ハチローワーク石巻

空き店舗について

問 中心市街地の空き店舗の利活用についてたずねます。

答 長引く景気の低迷から、消費者の購買意欲は減少傾向にあり、また、車社会の進展や相次ぐ郊外への大型小売店舗の進出などによって、中心市街地を取り巻く状況は、大変厳しいものがあります。
旧石巻市では、石ノ森萬画館を核とした中心市街地の活性化に努めてきましたが、空洞化には歯止めがかからず、空き店舗が多く目立つ状況です。
このような中、空き店舗対策として、石巻商工会議所が年末に石巻ふるさと市場を開設しているほか、市内実業高校等の参加を受け、日ごろの授業を実践する「みんなで作る街づくりステーション事業」を実施しています。



萬画館方面から見た中心市街地

「オラレ」の誘致について

問 コミュニティスペースの機能を充実させる、具体的な手法についてたずねます。



「オラレ」のイメージ

答 現在、市民によって組織された(仮称)石巻市コミュニティスペース「オラレ」利活用促進協議会において、利用する皆さんの視点で、中心市街地に必要とされるコミュニティ施設はどのような施設であるかなどを検討しています。
これまでの会議で、素案の設計図のスペースでは狭いなどの指摘もあり、早速財団法人競艇情報化センターと協議しました。
今後、詳細な設計に際しては、市民の皆様の見解を最大限生かすとともに、開設後も、コミュニティスペースの運営には、市民の皆様積極的に携わっていただき、多くの方々が親しめたいと考えています。

現在の中心市街地の状況は、大変厳しいものがあります。旧石巻市では、石ノ森萬画館を核とした中心市街地の活性化に努めてきましたが、空洞化には歯止めがかからず、空き店舗が多く目立つ状況です。このような中、空き店舗対策として、石巻商工会議所が年末に石巻ふるさと市場を開設しているほか、市内実業高校等の参加を受け、日ごろの授業を実践する「みんなで作る街づくりステーション事業」を実施しています。



職員給料の削減等の見直しについて

問 決算剰余金の発生に伴う給料カットの見直しと、人事評価制度についてたずねます。

答 職員給料の独自削減については、平成十八、十九年度二年間限定の措置であり、本市のさまざまな事業においても、市民の皆様にご協力をお願いしていますので、平成十七年度の決算状況のみを基に判断することはできないと考えています。

人事評価制度については、勤務実績をよりの確に反映できるように、昇給制度や勤勉手当制度を整備するものです。勤務成績の給与への反映だけでなく、職員の意欲やチャレンジ精神を引き出し、人材育成や組織の活性化につなげる必要があると考えていますが、そのためには、職員個々の適性、能力、実績などが正当に評価されるように、慎重に調査、検討していきます。

コンプライアンス条例について

問 条例制定の意義についてたずねます。

答 旧石巻市において、平成十六年十二月に職員が外部からの圧力に屈し、不開示とした公文書を漏えいしてしまい、関係職員が処分されるという事件などが発生しました。

これらを契機に、新生石巻市がこうした不当要求行為等に屈せず、法令順守に組織全体で取り組むことを目的にコンプライアンス条例を制定し、新市における行政運営での旗印として積極的に取り組んでいます。

本市のこうしたコンプライアンスへの取り組みに対し、宮城県警察本部から全面的な協力と支援を得ているところで、十月には、行政と警察がスクラムを組んで「行政対象暴力に対処する組織」を立ち上げることとなりました。



石巻市役所

各委員会の行政視察

平成十八年度、四常任委員会および議会運営委員会の行政視察が行われました。

総務企画委員会

【期間】

十月十七日～二十日

【視察地および視察内容】

- 広島県三次市
- 総合計画策定後（合併による）の現状と課題について
- 三重県松阪市
- 入札制度改革について
- 電子入札システムについて

建設委員会

【期間】

十月十八日～二十一日

【視察地および視察内容】

- 長崎県佐世保市
- 新世代下水道支援事業について
- 水循環創造事業について
- 長崎県長崎市
- 借上公営住宅について
- 市営住宅の指定管理者制度について

議会運営委員会

【期間】

十月二十四日～二十七日

【視察地および視察内容】

- 岡山県倉敷市
- 合併後の議会運営、議会活性化について
- 兵庫県宝塚市
- 議会運営、議員提出議案による政策提案等について

環境福祉委員会

【期間】

十月十六日～十九日

【視察地および視察内容】

- 富山県富山市
- 富山型デイサービスについて
- 市立保育所の民営化について
- 長野県長野市
- リフレッシュプラザ（長野）

産経教育委員会

【期間】

十月十七日～二十日

- 京都府亀岡市
- 議会運営、議会活性化について

請願の結果 審議結果

第三回定例会において審議され、採択された請願は、次のとおりです。

「学区の撤廃に反対し、学区制問題での公聴会開催を求める」意見書採択に関する請願

(請願者)

学区制を考える県民の会

代表 菊池 英行

産経教育委員会に付託。九月十四日の委員会審査および二十七日の本会議採決で一部採択となり、関係行政庁に意見書を提出することに決まりました。

県立高等学校の学区制問題での公聴会開催を求める意見書

【意見書の要旨】

高等学校入学選抜審議会は、宮城県教育委員会から「通学区(学区制)の今後のあり方について」の諮問を受け、七月に発表された「答申素案」では、通学区撤廃の方針が打ち出されています。学区制問題については、進学する子どもたちや家庭の問題、たけにとどまらず、地域に与える影響も大きいと考えられることが

ら、地域住民、県民の声を聞いた中での判断が必要と考えます。

よって、宮城県および宮城県教育委員会においては、次の項目を実現するよう強く要望します。

- 一、学区制問題の検討に当たっては、広く県民の声を聞く場として公聴会を開催すること。
- 二、公聴会開催に当たっては、現在の十四学区ごとの開催も含め県内各地で広く開催すること。

意見書

このほかに、次の意見書を原案のとおり可決し、関係機関へ提出しました。

ドクターヘリの全国配備へ新法制定を求める意見書

【意見書の要旨】

近年、医師の偏在や不足が重大化しつつある中で、患者がどこにいても、短時間内に治療や搬送を行うドクターヘリの配備の必要性は高まっています。よって、政府においては、救急救命に大きな効果を上げるドクターヘリの全国配備を推進するために、財政基盤の確立を含めて体制整備に必要な措置を図るため、次の事項に留意した上、

新法を制定されますよう強く要望します。

一、国と都道府県の責務を明記すること。

二、国が整備に必要な経費を補助すること。

三、運行費を支給するなど財政安定化を図ること。

道路整備の推進に関する意見書

【意見書の要旨】

石巻地域をはじめ三陸沿岸地域は、自動車交通に依存せざるを得ない社会環境にありながら、高規格道路をはじめ、県道・市町村道に至る道路網の整備が立ち遅れており早期整備が急務となっております。

よって、政府においては地方における道路整備の必要性を認識され、次の事項について強く要望します。

- 一、道路特定財源については、受益者負担という制度の趣旨にのっとり、全額を道路整備予算に充当すること。
- 二、広域的交通を支える高規格幹線道路および地域間の連携強化を図る地域高規格道路の整備について、交通需要が少ないという理由で地方部を後回しにすることなく、地域の状況に応じた的確な整備を国

の責任において着実に推進すること。

原子力発電所の安全確保に向け、原子力安全・保安院の分離独立と充実強化を求める意見書

【意見書の要旨】

経済産業省原子力安全・保安院は、原子力発電所の安全確保のため、事故・トラブルの未然防止、万一の事故への対応、事故の再発防止を図る唯一の指導監督機関であり、その評価結果は原子力防災行政に対する市民の理解を求める上で基本指針となるものであり、信頼されるべきものでなければならぬ。

東北電力株式会社女川原子力発電所における一連のトラブルによつて、原子力発電所の安全性に対する立地地域住民の懸念がこれまでになく高まっている。今、原子力安全・保安院が、安全規制機関として真に国民および立地地域の信頼を得られ、より客観性を高めた体制を確立することが求められている。

このことから、原子力安全・保安院を原子力発電を推進する経済産業省から分離独立し、規制機関としての任務と役割を果たせるよう充実強化を図ることを強く要望する。

決議

次のとおり決議しました。

飲酒運転撲滅に関する決議要旨

交通事故のない安全で安心して暮らせる社会の実現は、市民すべての切実な願いであるとともに、長年の課題でもある。

去る平成十八年八月二十五日、福岡市職員が引き起こした飲酒運転追突事故は、幼児三名の尊い命を奪い、幸せな家庭を一瞬にして崩壊させるなど、私たちに大きな衝撃と深い悲しみをもたらした。

飲酒運転撲滅のためには、運転者の交通安全意識の向上はもとより、家庭や職場さらには地域が一体となつて「飲酒運転は絶対にしない・させない」という強い意志を示すと同時に、飲酒運転の取締り、交通安全思想の普及・啓発等の施策を強化することが重要である。

よつて、本市議会は、市当局に対し、関係機関・団体とも連携のうえ、交通安全意識の高揚、飲酒運転等の悪質・危険運転者対策の徹底を強く要請するとともに、飲酒運転撲滅と交通事故のない社会の実現に向けて不断の努力を払うことを決意する。